

THE RED PROLETARIAN

赤いプロレタリア

●編集: 共産主義者協議会 ●発行所: レッドプロレタリア社 東京都豊島区目白2-18-15 目白コンコルド101
●発行 2017年1月1日 46号 ●郵便振替 00130-7-638910 ●一部 200円/年間購読: 2000円(送料込み) 隔月発行

【巻頭言】

安倍の戦争国家化政策と対峙し 左派の大衆的な政治的行動を組織しよう！ 沖縄新基地建設、自衛隊の南スーダン派兵を許すな！

1 2015年、安倍政権は11件の「戦争法案」(平和安全法制)を与党の強行採決により成立させた。それが、南スーダンに派遣される自衛隊に適用されることになった。「駆けつけ警護」と「宿営地の共同防護」の新設が、11月15日の閣議決定により付与された。

南スーダン国連平和維持活動(PKO)に継続派兵される陸自部隊は、この新任務の実施が可能となったのである。陸自部隊350人は、11月20日より12月にかけて順次南スーダンに向けて出発した。

これは、PKO参加5原則を無視したものであるばかりか、憲法9条が禁じた「武力行使」「武器の使用」を逸脱、違反したものである。ただちに、自衛隊の南スーダン派兵を中止させなければならない。

2 さらに防衛省は、2017年度防衛関係費に5兆1,685億円を要求した。これは前年比2.3%増で、第2次安倍政権下で5年連続の増額である。また、2017年度業務計画案には、「陸上総隊」(仮称)という名の新司令部が設けられ、その中に「日米共同部」(仮称)が併記されている。「日米防衛協

力指針」(ガイドライン 2015年4月)に盛り込まれた内容が、このように具体化され、日米軍事一体化が一層強化されている。

3 沖縄辺野古新基地建設をめぐる闘争は、私たちも現地闘争に取り組み、それを支えている。日米両政府は、高江にヘリパッド基地建設を強行し、抗議する市民を暴力的に排除して、資材搬入を行ってきている。日常的に警察・機動隊による暴力的弾圧・不当逮捕が行われていて、大阪府警の差別発言もそういう中での出来事で、私たちは彼らの行動を監視していかなければならない。

4 治安弾圧強化の動きも押し寄せてきている。刑訴法等改悪は先の通常国会で強行され、取り調べの一部可視化、通信傍受の対象拡大などが成立した。「共謀罪」の上程は見送られたが、「テロ等準備罪」と名称を変え、“話し合っただけで罪にする”法案の提出を今後しようとしている。

5 私たちは昨年、戦争法に反対する国会闘争、今年に入っては、サミット反対の行動、沖縄の闘いに連帯する闘いを、仲間とともに共同して闘いぬいてきた。11月6日には、

「やめろ！南スーダン派兵」「つぶせ共謀罪」「沖縄新基地建設を許さない！」のスローガンのもと、「戦争も改憲もNO！」新宿デモを、反戦実行委員会に結集し、今年共同した闘いを担ってきた仲間と共に闘いぬいた。

6 今、韓国では、チェ・スンシル疑惑により朴槿恵政権の腐敗が問題となって、朴政権に退陣を迫る民衆の大規模な抗議集会が毎週のように行われている。一方日米韓の軍事体制も強化されていて、東アジアの緊張が高まっているが、これに対する韓国民衆の闘いに、私たちは学びつつ連帯していかなければならない。

7 このような今日の現状を踏まえ、私たちは新しい展望を切り開いていく必要がある。来年も共に闘いぬこう！

安倍政権の戦争国家化政策と対峙し、左派の広範な大衆闘争を呼び掛け、大衆的な政治的行動を組織しよう！



「土人」発言で露わになった植民地主義 辺野古高江の新基地建設を阻止しよう！

沖縄文化講座

9月26日の臨時国会冒頭の所信表明演説で、安倍は辺野古のことには一切触れずに、高江ヘリパッドの「年内完成」を表明した。法手続きを無視して工事を急ぐあまり、高江地区一帯が無法地帯と化している。ダンプによる砂利搬入は当初は一日10台から20台程度だったが、60台、100台と頻繁になり、機動隊の暴力的排除も激しさを増し、負傷者や逮捕者が続出した。

抗議行動への弾圧も新たな段階に入った。10月17日の山城博治・沖縄平和運動センター議長の不当逮捕、その後の再逮捕、起訴、長期拘留がその象徴だ。再逮捕は2ヶ月も前の「傷害」「公務執行妨害」を理由としている。同じ理由で次々と令状による事後逮捕があり、不当な家宅捜索まで行われている。明らかに抵抗闘争への威圧効果を狙っている。11月28日には10ヶ月も前の辺野古ゲート前行動の「威力業務妨害」容疑で4名を逮捕し、山城さんを再逮捕。ヘリ基地反対協や沖縄平和運動センター事務所まで家宅捜索した。

これらの国家権力によるむき出しの弾圧と並行して、右翼排外主義者が高江に出没して、市民の抵抗闘争に執拗に敵対し、ネットなどを通じて挑発的言動を振りまく姿が目立っている。産経新聞、週刊新潮など右翼マスコミは、相も変わらぬ「過激派」「極左暴力集団」キャンペーンで分断を策している。

このような中で、山城議長逮捕の翌日の10月18日、若い大阪府警機動隊員による「土人」「シナ人」という差別発言が発せられた。政府は若い機動隊員個人の資質から出た「暴言」として「戒告」の懲戒処分一配置転換で收拾しようと

したが、松井大阪知事の激励発言から鶴保沖縄担当相の「差別とは認識しない」発言、そして「差別と断定できぬ」とした閣議決定までされるに及んで、事の本質は隠しようもなく露わとなった。法も手続きも無視して沖縄の民意を踏み潰さんとする安倍政権の強権姿勢が必然化したものだ、と指摘するだけでも足りない。そこに露呈したのは「復帰」＝再併合以降も継続する軍事植民地としての沖縄の現実であり、組織ぐるみ・国家ぐるみの沖縄差別に他ならない。

北部訓練場の「過半の返還」＝ 「負担軽減」はまやかした！

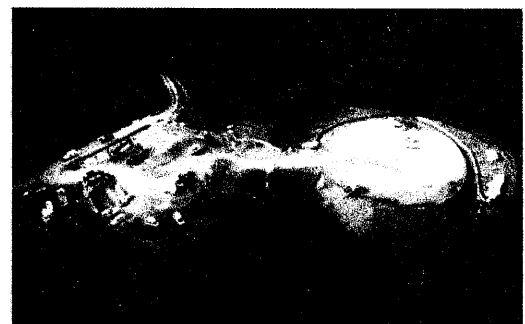
12月22日に予定されている「返還式典」は、「北部訓練場過半の返還」を「沖縄の負担軽減」と日米両政府でうたいあげる欺瞞に満ちたまやかしのセレモニーだ。平和市民連絡会の北上田毅さんによれば、H地区は深い谷間があり崩落を防ぐための特殊な工法が行われているため難工事となっている。G地区は路盤整備も舗装部分も未完成だ(11月26日夜の那覇市内のシンポの報告)。唯一「完成間近」とされていたN1地区は、11月26日に工事現場で抗議・監視行動を展開した市民の報告では、円錐形のヘリパッドの一部が崩落、芝生が剥がされ、土台部分の工事をやり直していた様子が目撃されている(11月27日琉球新報)。安倍官邸の「年内完成」の掛け声の下で無理に工期を短縮した結果、作業する労働者の安全衛生はおろそかにされ、「最新鋭の」ヘリパッドも手抜き工事となる。追い詰められているのは、沖縄防衛局であり、安倍官邸だ。

11月25日に官邸内で開催された政府・沖縄県協議会の第4回作業部会で、政府は「埋め立て工事と関係ない」として3月から中断しているキャンプ・シュワブ内の兵舎2棟の建替え工事の再開を求め、県はコンクリートプラント工事の再開は拒否したが、臨時制限区域内の漁船やプレジャーボートの通行確保とパーターで兵舎の工事再開を認めた。県は高江のヘリパッド建設のアセス再実施を求めたが、政府はこれを拒否した。

その数日後、今度は翁長知事が記者会見で「北部訓練場は苦渋の選択の最たるものだ」と発言し、高江のヘリパッド建設を容認したものと受け止められ、地元紙が「公約違反」と批判、知事は改めて会見し、「オスプレイの訓練を前提としたヘリパッド建設を容認するものではないという考えに変わらない」と釈明するという動きがあった。

安倍政権は、「オール沖縄」内部の攪乱を狙って揺さぶりをかけてくる。弾圧の強化や運動拠点への家宅捜索、保守メディアを使った「過激派」キャンペーンもその一環だ。現場の闘いの強化・拡大でこれらの分断攻撃を跳ね返そう！

12月12日、最高裁は弁論期日を設けることなく20日に判決期日を指定した。不当な高裁判決を迫認する動きだ。翌日の13日夜、普天間所属のMV22オスプレイが大浦湾北側の県道近くの浅瀬に墜落した。連日の住宅地上空のつりさげ訓練や夜間低空飛行訓練に住民が不安を募らせていた矢先だ。辺野古・高江のオスプレイ拠点基地建設を、絶対に許すわけにはいかない。



▲無理に切り裂かれたN1地区の森
(11/13 沖縄タイムス)

寄稿

正念場を迎える 辺野古新基地建設反対運動

へり基地反対協議会共同代表 安次富 浩

防衛省（沖縄防衛局）は海上ボーリング調査にかかわるキャンプ・シュワブ陸上部工事遂行のため、15年11月から警視庁第4機動隊150人を警備要員として配置し、県警・警察庁のバックアップのもと、座り込み者の強制排除、公妨、道交法違反容疑で逮捕する等の強権的な弾圧体制を敷いて、シュワブ内へ作業トラックを強行に搬入させた。これは民主警察(?)から警察国家への始まりと言えるであろう。

また、法務省は安倍政権が代執行訴訟を提訴したことを受けて、15年11月に福岡高裁那覇支部長の人事異動を突然発表した。赴任してきたのが三里塚農民の農地を不当に取り上げる判決を下した反動判事多見谷寿郎である。彼は地方分権一括法との絡みで代執行訴訟における国側敗訴を前提に、沖縄県との和解勧告を政府に命じた。その結果、16年3月以降、キャンプ・シュワブにおける海上を含め様々な作業は中止状態である。

その一方で、石井国土相が7月22日に提訴した「違法確認訴訟」では強権的な訴訟指揮を行い、翁長知事の埋め立て取り消し処分を無効にし、仲井眞前知事が行った辺野古埋め立ての行政処分は有効であるとの不当・反動判決を9月16日に下した。実質審理は翁長知事の意見陳述のみで、沖縄県が要求した複数の専門家の証人採用を却下し、「(翁長知事へ)判決に従うのか」と恫喝するなど余りにも無茶苦茶な訴訟指揮であった。翁長知事はこの反動判決に対し10月3日に最高裁へ上告した。

高江のオスプレイパッド建設現場

においては安倍政権が7月参議院選挙投票日一伊波洋一候補の圧勝一の翌日に東京・大阪など主要都府県機動隊選抜500人を投入し、県警機動隊300人と併せた大弾圧体制でオスプレイパッド建設作業を強行している。この闘争中に山城沖縄平和運動センター議長ら複数が公妨や傷害罪などで逮捕され、山城氏ほか数名がいまだに拘留中である。

警察庁指導型の弾圧体制は1879年3月の明治政府による琉球王朝を崩壊させた琉球処分（琉球併合ともいう）を彷彿させる国家権力の凶暴な姿を露わにした。明治政府から派遣された松田道之琉球処分官（官名が処分官）は熊本県から歩兵約300名、警官隊約160名を引き連れ、武装鎮圧し、琉球王府に廃藩置県を命じた。安倍政権は沖縄の基地問題の対処策を明治政府が行った強圧的方法を模倣した。沖縄はまさに日本の植民地なのである。

高江では警備中の大阪府警機動隊員が抗議する県民に向かって「土人」「シナ人」と罵倒した。このような沖縄差別発言は「やまとんちゅ」の深層に眠る沖縄差別体質の露見である。松井大阪府知事は当事者の機動隊員の差別発言を不問にして、「激務ごくろうさん」と激励した。鶴保沖縄担当大臣の場合は、政府が差別発言と認めているにもかかわらず「(土人発言を)差別と断定できない」と開き直る始末である。彼らは植民地主義者の本音を赤裸々に吐露したのであり、絶対に許せない。1903年の大阪博覧会で日本の被植民地人（琉球人、アイヌ人、朝鮮人、台湾人など）を掘立て小屋で見世物にした「や

まとんちゅ」の差別体質が現在まで色濃く残っていることを証明している。今日でも「琉球人お断り」のステッカーを張る飲食店が見受けられることがある。

安倍政権は年度内の最高裁判決後、県との和解作業を中断し、一挙に辺野古埋め立て工事へと突き進むであろう。日本が三権分立の民主主義国家でないことは一目瞭然である。日本の司法権にみられるように、砂川闘争における伊達判決を覆した最高裁不当判決、各地における米軍機爆音差し止め訴訟における最高裁判決の「第三者行為論」—政府には米軍を規制する権限がない—が蔓延し、アメリカ政府の従属国家となっているのである。

翁長知事はトランプ米政権の誕生後に沖縄の民意を知らせるため訪米する計画である。オール沖縄としても訪米する必要がある。アメリカ市民に太平洋に浮かぶちっぽけな島々がアメリカの地位を揺り動かす存在になっていくことを指し示す必要がある。

辺野古基地建設反対闘争は厳しい状況を迎えるが、地方自治体の首長が持つ権限をフルに活用すると宣言している翁長知事や稲嶺名護市長をオール沖縄でしっかりと支え、うちなんちゅのじんぶん（知恵）をもとにしなやかさとしたたかさで闘い続けていく。沖縄の将来は永田町や霞が関の住民に任せない。国策に騙されず、沖縄の自己決定権を国際社会に訴え、非暴力・抵抗闘争をこれからも展開する。



▲高江N1表ゲート前 (12/8)

寄稿

私たちは怒っている 腹の底から怒っています

原発いらぬ福島の人たち 黒田節子

■あれから間もなく6年目。フクシマはどうなったか？少しは「復興」できたか？いやいやそれは真逆な事態が進行中であり、フクシマは今惨憺たる状況にあるといっても過言ではない。溶け落ちたままの核燃料、海へ流される汚染水。被ばくしながら働く作業員。子どもの甲状腺がんなど増える健康被害。除染、強いられる帰還、焼却炉問題、核汚染物の貯蔵地…。お先真っ暗とは、このようなこと以外にあるだろうか。

さらに今、避難者の立場からの喫緊の問題としては、来年3月に打ち切られる住宅手当の問題がある。東電は区域外避難者の住宅費用を一切払っていない。国は「復興」に何兆円も使い避難者への住宅費用80億円が出せない筈がない。迷いながらもやっとふん切りをつけて、新しい生活に慣れつつある人たちへの打撃と不安は計り知れない。

「復興」への動きはとどまるところを知らない。私の住む郡山市での最近の話である。当初は屋内運動施設を市内4箇所に整備する構想があったが、市長交代で一転。全て屋外型になった。「気にしてたらここで生活できない」「子どもをのびのび遊ばせたい」という親の声があることは確かだが、それは「どうせ避難できないんだから」という前置きがあったこと。放射線量のいわゆるグレー・ゾーン地域でも、避難したい人には避難の権利を与えるべきだ。『日本版・チェルノブイリ法』がなんとしても欲しい。「復興」を声高に叫んで公共事業を推進し、東京五輪を控えて避難指示解除を急ぐことが本当

に地域再生につながるのか。それでもなお原発再稼働をするのか。ふざけるな！

■12月4日、自主避難者の住宅無償提供継続を求める4団体共同の集会が福島市で開催された。その集会アピールの一部、避難者の叫びを以下に紹介したい。

『(略) 私たちは怒っている。腹の底から怒っています。内堀雅雄知事、あなたはなぜ、私たち避難者の前に姿を現わそうとしないのですか。なぜ、直接声を聴こうとしないのですか。なぜ、自ら決めたことについて、自分の言葉で説明しようとはしないのですか。何を怖れているのですか。あなたの決断といわれている避難指示区域外避難者の住宅無償提供打ち切りの通告期限まで、あと118日です。1万2539もの家族、3万2312人もの方々が、いま、寒風の中に立ちすくんでいるのです。「しんさいでいっばい死んだからつらいけど、ぼくは生きることにきめた」。この少年の言葉を聴きましたか。子供たちの寝顔を確かめながら忍び足でパートに出る母親。眠ったふりをして見送る子供たち。喉の腫れをこっそり撫でる娘。「ごめんね」と手を合わせる両親。「帰りたい」とつぶやいて亡くなった夫の遺骨を前に、呆然と日々を送るお年寄り…。みんな、必死に耐えているのです。何の落ち度もないのに、突然強いられた避難生活。5年9カ月です。内堀知事、あなたの「決断」は、その生活をさえ、根底から覆すものなのです。「緊急性が無くなった」？「帰還できる環境が整い

つつある」？「一人ひとりに寄り添った支援策を実施していく」？「復興に立ち上がろう」？…どれだけの人が納得しているのですか、これに。「自らの決断」に自信があるなら、私たちを説得してください。説得できないなら、その「決断」を直ちに撤回してください。(略)』

■ボンヤリと窓を見上げていたら、雲ひとつのない青空に一本の飛行機雲がぐんぐんと伸びている。水平線から見事に45度の角度で上昇中だ。どうせ自衛隊がまた田舎の空で好き勝手していると思いつつも、あるイメージにとらわれる。飛行機雲は高度が高く、気温がマイナス数10度以下の超冷たい大気中でエンジン排気熱との差によってできるものだから、ヌクヌクした気温ではけっしてできないという。ここから大きく飛躍・連想したのは(笑)、困難から高い理想が生まれ、孤立の中から強い連帯は育まれていくのだという昔からのメッセージ、これはやっぱり真実ではないだろうかという‘妄想’だ。だとしたら、ジェット機雲のような筋が無数に自由に大空に描かれ、その筋がついに一定の飽和状態に達したとき、世界はある日突然のように変わっていくのかもしれない。あるいはまた、チェンジへの重要なキーポイントの一つは、間違いなく寛容と多様性だという思い。

先の見えないフクシマの名において、新年の夢を語ることをご容赦ください。どうかそれぞれの課題を越えて、闘う仲間たちが繋がっていきましょう。

最近、文字盤で会話する人から初めて「あ・り・が・と・う」といわれた。これは、彼との数ヶ月の格闘？の結果の出来事。人はなかなか変わらないかもしれないが、少なくとも関係性は変えることができる。とあらためて確信を持つ。涙ウルウルをごまかすために、私は慌てて茶碗洗いなど始めたのでした。

地域の権力構造を変え安倍政権と対峙しよう

反＝脱原発運動が直面している現局面

八木 健彦

2011年3・11の巨大複合災害—東日本大震災と福島第一原発事故から6年近くを経て、原発問題は今新たな転換期を迎えている。この1年は川内原発再稼働に続く高浜原発再稼働と大津地裁差し止め仮処分決定による停止、伊方原発3号機プルサーマル再稼働、そして美浜原発等40年延長認可・老朽原発フル稼働への態勢等、原発回帰が加速された。それは一方で福島での急ピッチな避難解除—20mm svでの帰還強要・避難者への住宅支援打ち切り等の棄民政策、他方で核兵器保有国インドとの原子力協定・原発輸出推進と連動して、原子力国家再構築に結びついている。それでも福島第一原発事故処理への途方もない時間と、賠償含めた巨額の費用がのしかかる。「原発は安全・クリーン・安い」というウソは徹底的にあからさまになり、現在と未来に及ぶ巨大な負としてのしかかっている。

しかしこの1年は4月の熊本大地震、10月の鳥取地震、11月に福島沖地震と大地震が相次ぎ、地震の巣にある日本列島が大地動乱の時代＝地震活動期にあることを浮き彫りにし、そういう中での原発温存・再稼働がいかに無謀な、地獄への道であるかをあからさまにした。(11月の福島沖地震では停止中の福島第2原発の使用済み燃料プールの冷却機能が一時停止となる危機に曝されたという。)この中で鹿児島県知事選から新潟県知事選へと再稼働反対・脱原発への民意は自治体をとらえ、原発国家の再構築へと進む安倍政権—原子力ムラとのせめぎあいをつくりだした。それでもんじゅのあまりにも無残な破綻はもはや廃炉へと進まざるを得なくさせ、日本の原発政策の基軸であった核燃サイクルは終焉の淵にある。政府はフランスの実用高速炉開発への参画とプルサーマル発電の推進によって延命を画策

しているが、前者は先行き不透明のものであり、使用済み核燃料はいよいよ満杯に近づき行き場をなくしていき、プルトニウムは溜まる。そして2018年日米原子力協定改定。また成長戦略の柱と謳われた原発輸出はまずリトアニアで脱原発への転換で頓挫し、ベトナムも3・11の深刻な影響を受けとめて原発建設断念を決定し、壁に突き当たっている。東アジアでは中国が原発新設に拍車をかけている他方で、台湾は脱原発を「国是」として決定して原発全廃へ向かい、韓国でもヨンドン地方の自治体が7原発の建設中止を決定する等、脱原発への流れが広がっている。

こういう原子力をめぐる情勢の煮詰まり、転形期の様相は、1970年代以降、とくに90年代からの新自由主義・グローバルイゼーションによって築かれてきたアメリカEUのグローバル帝国秩序の液状化によって加速されている。壊れ深まりゆく社会の断裂と支配層の政治支配秩序として形骸化していく既存民主主義体制—制度圏政治の閉塞、それらに対する憤懣と現状打破の気運のうっ積、にもかかわらずグローバルな投機マネー、多国籍企業、軍産複合体による収奪と支配、そして強まる「国家による社会統合」と自国第一主義&排外主義の気運、米帝の露骨な自国主義の前面化と中ソを絡めた新たなブロック秩序への再編。こういう中で生権力を最も包括的に体现し帝國的秩序を体现してきた核・原発が、その液状化と自国第一主義の強調にどう絡み合い、それとの対抗がどのようなものであるのか、それが問題となる。

やはり浮上してくるのは、原発—核をめぐる国家と民衆(地域社会)とのせめぎあいである。3・11後高円寺の乱から始まり12年6～7月の官邸前・国会前を埋め尽くした20万の人々によって頂点

に達した反＝脱原発運動の第一期は、「金より命」のスローガンに表現される、原発事故の大惨事の衝撃の直接性で発展した。それは60年代以降の科学技術信仰と日本型フォーディズムと大衆消費社会化から新自由主義・格差社会化へと推転していく成長主義・生権力による体制統合に対する市民叛乱と言いうる。それは野田政権を追い詰めはしたが、巨大な反動に直面して一頓挫した。巨大な反動＝「金こそ命」と大量金融緩和で世界の投機マネーを呼び寄せて円安株高と財政支出＝国土強靱化を演出し、尖閣領土問題で「国家こそ命」と国家主義と反中排外主義を吹上げ、「強い日本を取り戻す」と標榜した安倍政権、その下で14年1月には原発フル稼働を前提にしたエネルギー基本計画が閣議決定された。規制委員会はそれを露払いする専門家集団＝テクノクラートとしてフル稼働した。闘いは原発地元(30km圏・50km圏とその隣接地域)に投げ渡された。

そこでは地域の自然・農漁業・コミュニティ・自治体等、地域社会全体が問題となる。原発はそれら全体を破滅させる脅威であり、命はそういうつながりの中にある。福井地裁樋口判決はその総体を人格権と表現した。川内原発でも伊方原発でも再稼働反対の運動はこういう地域社会の運動という方向を一方の軸として追求された。そういう運動が制度圏の政治に割り込む形で県知事選での三反園勝利は実現されたと言える。新潟県知事選は一層劇的であった。一種の住民投票であった新潟県知事選の勝利は地域の権力構造を変えていくだろう。その背後には原発に加えてTPP等のグローバル競争国家化による地域破壊と戦争できる国家化・地方自治の破壊の重圧が横たわっている。運動を持続しながら制度圏政治に割り込み地域の権力構造を変え、脱原発社会を模索しながら安倍政権と対峙する、それが反＝脱原発運動が直面している局面と言える。その際、従来の保革の枠組みを超えた思想的バックボーンが求められる。

寄稿

2020年東京オリンピックが近づくとつれ ハッキリした招致推進派の狙い 神宮再開発で利益を受ける スポーツ団体と地権者

宮下 守

一時は、ザハ案を巡ってのドタバタ劇や解体工事の入札談合疑惑など報道が相次いだ新国立競技場問題。2016年12月11日に着工式ということで報道は消え、まるで問題が解消したかのようである。しかしながら真の問題は陰に隠れて進行中である。

新国立競技場建設予定地の神宮外苑地区は、全国からの寄付や勤労奉仕により整備され、戦前は国が管理、戦後は時価の半額で譲渡され宗教法人明治神宮外苑として管理されてきた。従って神宮外苑は国民全体の共有財産であり、現在の地権者が勝手に再開発することはできないはずである。

これらの歴史的経緯を無視して再開発を進めたのがスポーツ団体と地権者である。2011年2月15日、ラグビーワールドカップ2019日本大会成功議員連盟が『国立霞ヶ丘競技場の8万人規模ナショナルスタジアムへの再整備等に向けて』決議を出す。文中に8万人規模のメインスタジアム建設と神宮外苑地区再開発という現在の問題点がすべて記載。そもそも都が2020年オリンピックに立候補表明したのは2011年7月16日であり、それ以前から神宮再開発をスポーツ関係者が企んでいたことが分かる。

2012年12月に独立行政法人日本スポーツ振興センター(以下JSCと略)が『東京都都市計画神宮外苑地区地区計画企画提案書』を提出。神宮外苑は風致地区指定されており建築物は高さ15メートルという制限があったのを再開

発等促進区を使い、高さ制限を80メートルまで緩和する提案を行い、2013年東京都都市計画審議会で計画決定した。その際に新国立競技場建設予定地になる都立明治公園霞岳広場(デモ会場として有名)と四季の庭及びこもれび広場と日本青年館移転先の外苑西庭球場を廃止。代わりに都立霞ヶ丘アパートを公園にすることを決定。都立霞ヶ丘アパートで足りない部分は立体的な範囲名目の人工地盤で公園面積の帳尻を合わせた。

新国立競技場の建設が迷走、整備計画が再検討になっても2013年に決められた再開発促進区を使った都市計画については見直されていない。それどころかますますスポーツ団体及び地権者のやりたい放題が現在進行中である。

2016年2月、公益財団法人日本体育協会(以下日体協と略)と公益財団法人日本オリンピック委員会(以下JOCと略)が『東京都都市計画神宮外苑地区地区計画企画提案書』を提出。外苑西庭球場と外苑ハウス、都立明治公園こもれび広場を合わせた部分に都立代々木公園にある岸記念体育館を移転。高さ60メートル、地上14階、地下1階の日本体育協会・JOC新会館(仮称)を建設する計画を示した。

同時に取り壊される都立霞ヶ丘アパートの隣接地にある民間マンション外苑ハウス管理組合も『東京都都市計画神宮外苑地区地区計画企画提案書』を出し、再開発等促進区という大枠しか決まっていなかった部分を建築物の高さ制限を80

メートルまで緩和。高さ80メートル、地上22階、地下2階の超高層マンション計画を提案。この2つの提案は9月の東京都都市計画審議会で原案通り決定した。

この時点で新国立競技場の他に既に建設中の日本青年館・JSC本部棟(高さ72メートル、地上16階地下2階)も合わせて3つの超高層ビルが建ちならぶことになる。

強欲な地権者はこれにとどまらない。8月に宗教法人明治神宮と三井不動産株式会社が『東京都都市計画神宮外苑地区地区計画企画提案書(A-6地区)』を提出。旧神宮プール脇にあるフットサルコートをつぶして高さ制限を50メートルまで緩和し、高さ50メートル地上13階建てのホテル建設が主な中身である。

2013年の神宮外苑地区地区計画変更の際、土地利用方針として大規模スポーツ施設、公園、既存施設等の再編整備を図る地区としてA地区を、絵画館、神宮外苑いちよう並木を中心とした緑豊かな風格ある都市景観を保全するB地区とした。ホテルは大規模スポーツ施設や公園であるわけがない。その上、この計画通りに建設されれば絵画館の後景にホテルが見える形になり景観に影響がでてB地区の方針にも反することになる。

この件が議題になる東京都都市計画審議会の日程は2017年2月3日と発表済みで、事前に報道等による世論形成がされない限り、原案可決される事態になり、その後は神宮球場と秩父宮ラグビー場の再開発と止めどなく再開発が進むであろう。

風致地区、文教地区など日本有数の法的規制があり歴史的経緯もあって再開発がしにくい神宮外苑地区をオリンピックだから仕方がないと見過ごすなら、全国各地で再開発が進むことになる。

ヘイトスピーチからヘイトクライム

2016年の状況と取り組み

差別・排外主義に反対する連絡会

10月16日、「生きる権利に国境はない！ 差別・排外主義を許すな！ 10・16 ACTION」が130人の参加で勝ち取られた。差別・排外主義に反対する連絡会の呼びかけで2011年来、毎年秋に新宿職安通りを中心に続けてきたデモは今年で6回目になる。新宿・柏木公園の集会では、連絡会からの基調提起に続き、『高校無償化』からの朝鮮学校排除に反対する連絡会』『国連・人権勧告の実現を！』実行委員会「全国『精神病』者集団の会員の方」「辺野古リレー」「DA直接行動」「反天皇制運動連絡会」より、連帯アピールをいただいた。

集会後、新宿駅西口～南口～靖国通り～職安通りをデモ。特に、職安通りのコリアン関係の店などには例年、事前にビラやリーフを持参して一軒一軒に当日のデモを伝えてきた。当日は、二か国語でコールを唱和すると、沿道の反応もとても好意的で、手を振る人や呼応してコールする人も目立つ。警察は一時期、ヘイトデモとの関係でこのエリアでのデモを控えろと圧力をかけてきたこともあったが、コースを変えることなく押し通し、地域の人達との信頼をつくってきた成果でもある。

差別・排外主義グループによるヘイトデモ・街宣は各地で続いている。7月の都知事選では、在特会の桜井がヘイトスピーチをまき散らし11万4千余りの票を取った。相模原の障害者施設での46人の殺傷事件も優生思想をもって殺人を正当化したヘイトクライムである。沖縄・高江での大阪府警機動隊員の差別暴言（「シナ

人」「土人」）もヘイトの蔓延と差別意識の表れにほかならない。

連絡会では、12月11日「ヘイト解消法、川崎、都知事選、山ゆり園事件—現状と課題を考える」と題したシンポジウムを開催した（参加者90名 文京区民センター）。提起は、ジャーナリストの安田浩一さん、弁護士師岡康子さん、「ヘイトスピーチを許さない！」かわさき市民ネットワークの三浦知人さん、怒っているぞ！障害者きりすて！全国ネットワークの古賀典夫さん、差別・排外主義に反対する連絡会。

安田さんはこの間、沖縄に取材。高江における大阪府警機動隊員が発した「土人」「シナ人」差別暴言を取り上げ、その歴史背景を掘り下げる必要があることを強調した。そしてあらゆる領域で差別のハードルが低くなり、むきだしのレイシストだけではなく、なんとなく差別を容認する風潮の恐ろしさに警鐘を鳴らすとともに、権利行使・権利獲得の闘いの大切さを語った。

師岡さんは、今年成立したヘイト解消法の経緯、成果、問題点などを整理した上で、法を活用することは、行政の啓発活動を促すことだと資料をもとに解説・提起された。三浦さんは、ヘイトデモによる川崎・桜本地区の蹂躪を許さないと、在日のハルモニ・オモニたちが立ちあがり、自民党を除くすべての政党、労働組合、市民運動が合流したオール川崎ネットの経緯、1月・6月のヘイトデモを阻止した闘いの地平を語った。古賀さんは、障害者運動の立場から、山ゆり園事件におけるヘイトクライ

ムの問題、さらに障害者を隔離・分断する行政の姿勢、措置入院の問題を指摘した上で、ヘイトに共通するものは国家主義であり、この国家主義に抗する生きるための連帯が求められていると訴えた。

連絡会からは、2009年以降の連絡会としての取り組みや、議論の過程を報告し、各提起を受けて個別課題を越えてゆく連帯・共闘の必要、「生きる権利に国境はない」のスローガンの意味、国家への服従ではなく、権利をめぐる闘い、そして今こそ差別糾弾の共同行動が問われていると提起した。

会場から、川崎の闘いにおいて親子で在特会らに対峙した崔江以子さん（ふれあい館職員）が、「負けるわけにはいかない」とその想いと決意を語った。さらに、「高校無償化」からの朝鮮学校排除に反対する連絡会の森本孝子さん、弁護士の金竜介さん、北村小夜さん、から発言があった。また特別アピールとして6月5日の川崎ヘイトデモ阻止の闘いにおいて、「日の丸を損壊した」とのでっち上げで任意出頭攻撃、ガサ入れという不当弾圧がかけられている学生の救援会から、救援・支援の訴えがなされた。

連絡会は4月23日に、「日本会議、トランプ現象を考える」と題して講演集会を催したが、この時はまだ「日本会議」本ブーム以前のことで、トランプも大統領の可能性はほとんどないと言われた状況であった。それから半年余で予想もできなかったことが、次々に起きている。そのなかで、10・16アクションと12・11シンポジウムは有意義な試みとして成功した。国家主義に突き進む状況を阻む闘いの構築へ。ともに前進を！

朴槿恵弾劾を可決した韓国民衆運動

11・12 民衆総決起大会参加報告

尾沢 孝司

12月9日、韓国国会で、朴槿恵大統領に対する弾劾訴追案が、賛成 234、反対 56、棄権 2、無効 7で可決された。これは民衆運動の偉大な力による勝利だ。

しかし弾劾決議の可決が終わりではなく、始まりである。弾劾決議案の可決に対して、朴槿恵は、今後、憲法裁判所の弾劾審判と特検の捜査に「落ち着いて淡々とした心構えで対応していく」と辞任せずにあくまで争っていくことを明らかにしている。

これに対し民衆運動陣営のスローガンも、このような居直りを許さず「直ちに退陣」「朴槿恵を拘束しろ」に変わっており、またセヌリ党と大統領職務権限代行であるファンギョンアン首相も共犯であり、セヌリ党の解体とファンギョンアン首相の辞任を求めるものが登場している。ファンギョンアンは法務部長官時代、憲法裁判所で政府側を代表して弁論を展開して統合進歩党の強制解散の先頭にたった人物であり、正に民主主義破壊の朴槿恵政権の中心を支える人物である。また特に注目しなければいけないのは「財閥は共犯だ」というスローガンだ。チェスンシルの2つの財団にサムスンをはじめとする財閥は 800 億ウォンの資金を提供している。それは、財閥がその見返りとして朴槿恵政権に労働の規制緩和、労働法制を改悪して解雇の自由や成果年俸制などを導入させようとしているからだ。つまり朴槿恵政権の国民生活の破壊と民主主義の破壊などの背景には財閥がいるからだという事だ。

このような韓国民衆運動の高揚の中で私たち日韓民衆連帯委員会は、11月12日に行われた「全泰壺烈士精神継承全国労働者大会」とそれに続く「民衆総決起大会」に参加するため韓国を訪問した。

前日の11日に、民主労総仁川地域本部を訪問すると、本部長のキムチャンゴンさんは翌日の準備のために不在であったが、代わりに主席副本

部長のカンウォンヒさんと事務局長のパクホンスンさんが出迎えてくれた。そこでイジンスク政策局長からチェスンシルゲートと言われるこの間の事態についてレクチャーを受けた。

イジンスク局長は、この間の事態は、極右新聞の朝鮮日報が来年大統領選挙があり、朴槿恵政権の失政のため、今の状態では執権党のセヌリ党が執権することが難しくなった、朴槿恵政権、セヌリ党では、保守勢力が思った通りに支配できなくなったので、それを代えようとして起こしたのが今度のチェスンシル事態だ。だから大統領選挙を巡っての保守派のクーデターだと思う、と述べた。私は保守派のクーデターという分析にそれほどまでに対立が激しかったのかと、ちょっと驚いた。

12日は、午前中まず初めに平和市場近くの全泰壺さんの胸像を見学に行き、黙とうして哀悼の意を捧げた。

昼頃労働者大会の会場である市庁広場に着くと、もう広場は、この日で既に50日以上長期ストを闘っている鉄道労組を含む公共運輸労組の大部隊でほぼ埋まっている。周辺の道路もいろいろな組合で溢れている。幅 100m、16 車線の世宗大通りも学校非正規職労組の大部隊が道路の片側の車線を全て占拠し事前集会を行っていた。

騒然とした雰囲気の中で午後2時から労働者大会が始まった。我々は何とか隙間を見つけ座り込んだ。舞台は直接見えないが、四面の巨大スクリーンと巨大なスピーカーがクレーンによって吊り下げられていて、どこにいても一応は舞台の様子も何とか見え、声もしっかり聞こえた。民主労総は11月ゼネストを宣言した。

続いて4時から同じ場所で民衆総決起大会が開かれた。ハンサンギョン民主労総委員長の獄中からのメッセージが読み上げられた。ハン委員長は、「朴槿恵を拘束しろ」「11月ゼネストを共に闘おう」と呼びかけた。

5時になると「朴槿恵退陣青瓦台包囲国民大行進」がいくつかのコースに分かれて始まった。もう既に7時から始まる退陣行動(朴槿恵政権退陣非常国民行動)主催の市民集會に参加する人々で光化門から市庁広場まで幅 100m、距離約 1.2km の世宗大通りは人が座り込んで埋まっている。

程なくして集會が始まったが、ここでも世宗大通りのあちこちに大型スクリーンと巨大スピーカーが設置されていて大通りのどこにいても舞台が見える。そこでは有名な歌手やコメディアンが舞台を盛り上げる。まるでロックコンサートのようなものだ。参加者の一体感は凄いものだ、否が応でも朴槿恵退陣の雰囲気盛り上がる。脇道に入るが、裏道も全て人で埋め尽くされている。

ようやく光化門前的大通りに出たが、光化門前あたりは労組の部隊を中心にびっしりと座り込んでいる。

空いた空間では、学生たちが元気よくデモをしたり、大小数多くの集會が開かれ、演説をする人、楽器を演奏する人がいたり、それぞれ思いおもしろい自分たちのスタイルで参加している。参加者たちも子供連れの家族、友人、カップル、と世代を越えて様々だ。特に目を引いたのは、中高生の参加の多さだ。しかも生徒たちも隊列を組んで参加している。

一言で言ってこの場は自由な解放空間だ。人々は何かの祭りかフェスティバルに参加しているかのようだ。

警察は景福宮にそって何百台という警察のバスを並べて車壁を作りとにかく大統領府に押し寄せる津波のような人波を何とか防いでいるだけのようだ。青瓦台に通じる道路の阻止線を見に行った。そこには何千人の人々が集まりその後もどんどん集まってきて万を超える人々が遮る機動隊と対峙しつつじりじりと押し込み、圧倒的な民衆の力を示していた。

この日の集會参加者は、ソウル市の集計によると 126 万人であったといい、全国では 150 万人を超す参加者があったという。

このようにこの日の集會は、100 万人以上の人々が集まり朴槿恵大統領の下野を叫ぶ歴史的集會だった。このような歴史の現場に立ち会えたのは、人生に一回あるか無いかの機会なのでとても感慨深いものだった。